

久万高原町の財務書類 4 表

【総務省方式改訂モデル】

<平成27年度>

久万高原町

目次

1	財務書類4表作成の目的	1
2	財務書類4表の作成基準	1
	(1) 作成根拠	1
	(2) 対象範囲	1
	(3) 対象年度	1
3	財務書類の説明	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	2
	(3) 純資産変動計算書	2
	(4) 資金収支計算書	2
4	財務書類4表の関係	3
5	普通会計財務書類(要約版)	4～5
6	連結財務書類(要約版)	6～7
7	財務書類の分析	8
	(1) 社会資本形成の世代間負担比率	8
	(2) 有形固定資産の行政目的別割合	9
	(3) 資産老朽化比率	10
	(4) 受益者負担比率	10
	(5) 行政コスト対税収等比率	11
	(6) 地方債の償還可能年数	12
	(7) 住民1人当たりの貸借対照表	13
	(8) 住民1人当たりの行政コスト計算書	14
8	財務書類、主な科目の説明	15～17
9	普通会計財務書類(詳細版)	18～21
10	連結財務書類(詳細版)	22～25

1 財務書類4表作成の目的

現在の地方公共団体の公会計制度は、「現金主義会計」であり、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまで町が整備してきた資産・負債等のストック情報や行政サービス提供のために発生したコストについての情報不足といった弱点がありました。そこで、あくまで現行の会計制度を維持した上で、企業会計の手法である「発生主義」の考え方を取り入れ、財務状況の分析・評価をとおして、将来にわたる財政健全化の推進に寄与することを目的として「新地方公会計制度」の総務省方式改訂モデルにより、平成27年度財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の作成基準

(1) 作成根拠

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。このため、国から示されたモデルに基づき、「普通会計」、「連結」の2通りの財務書類を作成しています。連結の財務書類において連結する会計及び団体は次のとおりです。

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業
一部事務組合・広域 連合	愛媛県市町総合事務組合【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務員災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、

(3) 対象年度

作成の対象は平成27年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

借方	貸方
資産 ・行政サービスに使用する資産 (建物、土地、道路等) ・売ることができる資産 (売却可能資産) ・基金や現金預金 ・回収することができる資産 (長期延滞債権・未収金)	負債 ・将来世代の負担である地方債、 今後支払われる職員の退職手 当等 純資産 ・過去及び現世代の負担である資 産を形成するために使用した 税金、国県補助金等

貸借対照表の左側を借方といい、自治体が現在所有している土地や建物、株や現金・預金などが表示されます。右側は貸方といい、借方の資産を形成するために使った財源が表示されます。負債は、将来世代が負担しなければならない金額、純資産はこれまでの世代が負担した金額となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

経常行政コスト (人や物に係るコストなど)	-	経常収益 (使用料や手数料など)	=	純経常行政コスト
---------------------------------	---	----------------------------	---	-----------------

これによって、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかなどを、官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金化コストを含めた形で把握することができます。

(3) 純資産変動計算書

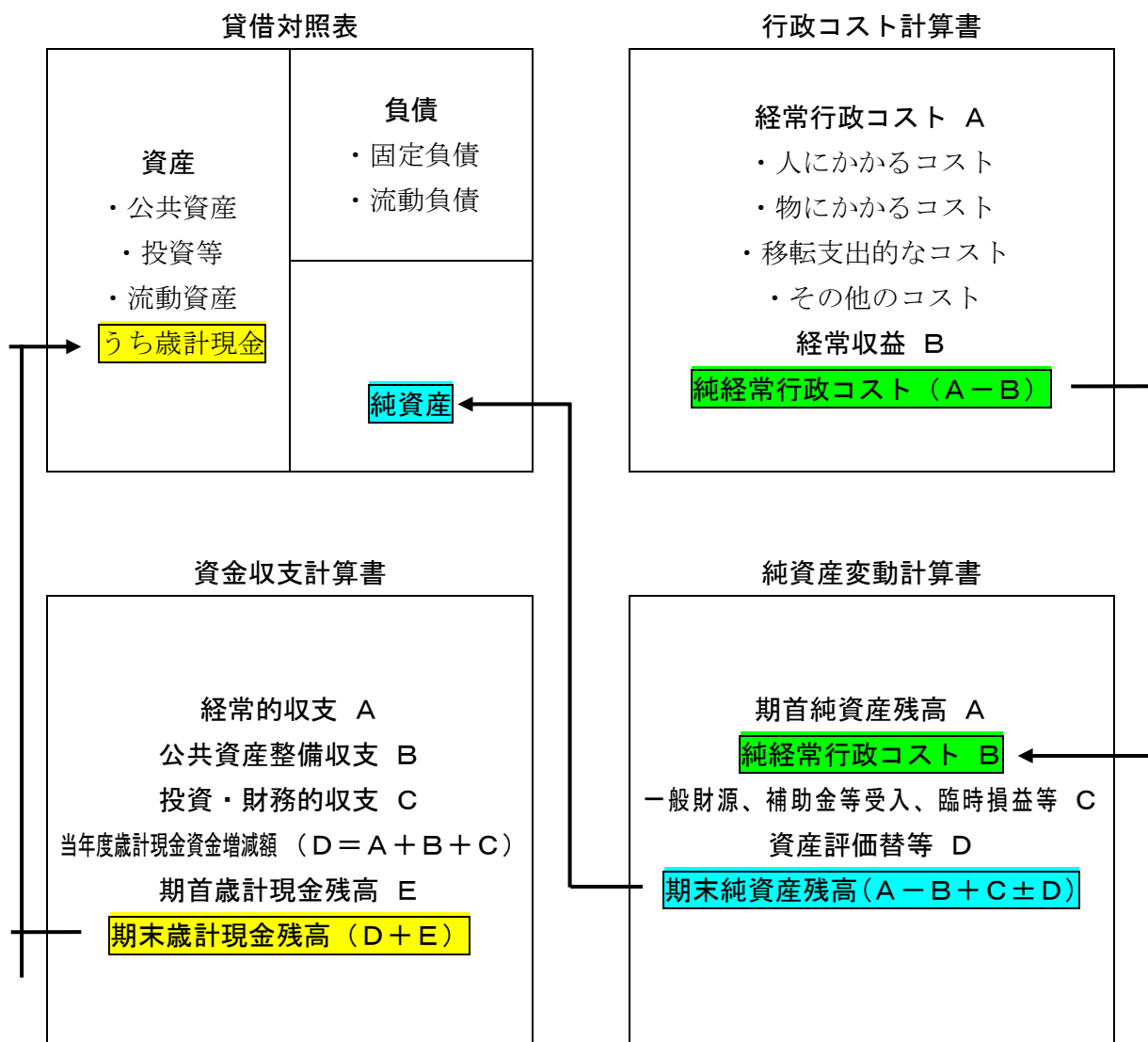
純資産変動計算書では、「現在までの世代の負担」である貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、この1年間でどのように変動したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間に実際に動いた現金の流れで町の財政の実態を表したものです。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分けて表示されます。

4 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額となりますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

5 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表の要約版

(平成28年3月31日現在)

科目	H26	H27	増減	科目	H26	H27	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	50,717,355	49,046,642	△ 1,670,713	1. 固定負債	10,464,148	10,112,714	△ 351,434
(1)有形固定資産	50,291,126	48,620,413	△ 1,670,713	(1)地方債	8,379,002	8,140,852	△ 238,150
(2)売却可能資産	426,229	426,229	0	(2)長期未払金	4,175	2,849	△ 1,326
2. 投資等	4,480,159	4,599,814	119,655	①物件の購入	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,594,468	1,582,361	△ 12,107	②債務保証又は損失補償	0	0	0
①投資及び出資金	1,675,128	1,663,021	△ 12,107	③その他	4,175	2,849	△ 1,326
②投資損失引当金	△ 80,660	△ 80,660	0	(3)退職手当引当金	2,080,971	1,969,013	△ 111,958
(2)貸付金	40,539	37,726	△ 2,813	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(3)基金等	2,801,052	2,938,002	136,950	(5)その他の固定負債	0	0	0
①その他特定目的基金	2,212,498	2,331,785	119,287	2. 流動負債	1,166,902	1,066,317	△ 100,585
②土地開発基金	13,743	0	△ 13,743	(1)翌年度償還予定地方債	1,063,863	961,688	△ 102,175
③退職手当組合積立金	574,811	606,217	31,406	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	57,454	53,658	△ 3,796	(3)未払金	628	978	350
(5)回収不能見込額	△ 13,354	△ 11,933	1,421	(4)翌年度支払予定退職手	0	0	0
3. 流動資産	4,625,829	5,209,508	583,679	(5)賞与引当金	102,411	103,651	1,240
(1)現金預金	4,615,901	5,199,912	584,011	(6)その他の流動負債	0	0	0
①財政調整基金	3,658,793	4,203,025	544,232	負債合計	11,631,050	11,179,031	△ 452,019
②減債基金	195,334	195,799	465	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,223,339	17,422,523	△ 800,816
③歳計現金	761,774	801,088	39,314	2. 公共資産等整備一般財源等	31,298,717	30,835,606	△ 463,111
(2)未収金	9,928	9,596	△ 332	3. その他一般財源等	△ 2,022,440	△ 1,216,179	806,261
①地方税	10,083	10,468	385	4. 資産評価差額	692,677	634,983	△ 57,694
②その他	4,122	3,132	△ 990	純資産合計	48,192,293	47,676,933	△ 515,360
③回収不能見込額	△ 4,277	△ 4,004	273	—	—	—	—
資産合計	59,823,343	58,855,964	△ 967,379	負債及び純資産合計	59,823,343	58,855,964	△ 967,379
(再掲)退職手当組合積立金	574,811	606,217	31,406	(再掲)退職手当引当金	2,080,971	1,969,013	△ 111,958
(再掲)基金積立金	6,080,368	6,730,609	650,241	(再掲)地方債残高	9,442,865	9,102,540	△ 340,325
				地方債残高に対する交付税見込額	7,728,597	7,385,094	△ 343,503

当年度末の「資産」の総額は588億5,596万円で、うち83%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、総額では9億6,738万円減少しており、減少の影響も公共資産がほとんどを占めています。

公共資産は、1年間に使った資産形成のための投資額より減価償却費が上回ったために減少しています。身の丈に合った財政運営を進めるため、ここ数年は公共資産への投資を抑制していることがこの結果に表れていますが、施設の老朽化が進み、維持改修や更新等が行き届いていないということも影響しています。

施設の老朽化等に対する対策として、「特定目的基金」を23億3,178万円積み立てています。前年度と比べ1億1,928万円増加しており、今後の設備投資に向けて学校教育施設整備基金や雇用創出推進基金等に積立てを行っています。

また、「流動資産」のうち「現金預金」は51億9,991万円となり、前年度と比べ5億8,401万円増加しています。当年度の歳入歳出に剰余分が発生したことから「財政調整基金」を積み立てており、その積立額は、平成17年度から増加し続けています。

当年度末の「負債」の総額は111億7,903万円で、「地方債」が「固定負債」と「流動負債」をあわせて81%を占めています。前年度と比べると、総額で4億5,202万円減少しており、減少の影響も地方債がほとんどを占めています。「地方債残高」は、平成16年度の町村合併時の決算と比較して42%の削減となっています。

また、地方債残高の91億254万円のうち73億8,509万円は、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(行政コスト計算書)				(純資産変動計算書)			
科目	H26	H27	増減	科目	H26	H27	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	310,870	257,718	△ 53,152	3. 資産形成外純資産増加額	8,295,447	8,071,191	△ 224,256
(1) 使用料・手数料	167,130	197,013	29,883	(1) 地方税	901,044	886,024	△ 15,020
(2) 分担金・負担金・寄付金	143,740	60,705	△ 83,035	(2) 地方交付税	5,728,264	5,600,383	△ 127,881
2. 経常費用	9,163,837	8,812,889	△ 350,948	(3) その他行政コスト充当財源	656,135	639,952	△ 16,183
(1) 人件費	1,773,575	1,693,626	△ 79,949	(4) 補助金等受入	1,010,004	944,832	△ 65,172
(2) 退職引当	144,543	34,605	△ 109,938	4. 資産形成外純資産減少額	137,974	88,634	△ 49,340
(3) 賞与引当金繰入	102,411	103,651	1,240	(1) 災害復旧事業費	199,031	125,683	△ 73,348
(4) 物件費	1,370,014	1,331,277	△ 38,737	(2) 公共資産除却損益	△ 61,306	△ 37,984	23,322
(5) 維持補修費	88,407	91,202	2,795	(3) 投資損失	249	935	686
(6) 減価償却費	2,513,048	2,449,607	△ 63,441	資産形成外純資産増減額 B	8,157,473	7,982,557	△ 174,916
(7) 社会保障給付	643,683	626,815	△ 16,868	<参考> A+B	△ 695,494	△ 572,614	122,880
(8) 補助金等	682,908	676,808	△ 6,100	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	969,339	941,875	△ 27,464
(9) 他会計繰出金等	1,532,769	1,604,521	71,752	5. 資産形成純資産増減額	132,206	57,254	△ 74,952
(10) 他団体公共資産整備補助金等	183,455	93,388	△ 90,067	(1) 補助金等受入	258,175	141,059	△ 117,116
(11) 支払利息	120,831	104,926	△ 15,905	(2) 資産評価替による変動増	32,570	△ 57,694	△ 90,264
(12) 回収不能見込計上額	8,332	3,439	△ 4,893	(3) 無償受贈資産受入	0	0	0
(13) その他の行政コスト	△ 139	△ 976	△ 837	(4) その他	△ 158,539	△ 26,111	132,428
—	—	—	—	前年度純資産額	48,755,581	48,192,293	△ 563,288
純経常行政コスト A	△ 8,852,967	△ 8,555,171	297,796	当年度純資産額	48,192,293	47,676,933	△ 515,360

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とそのサービスに対する対価となる収益で構成されますので、自主財源の割合が低い本町ではどうしても赤字収支となります。また、行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせて見ると、経常行政コストの赤字分については、使途が特定されない地方税や地方交付税、減価償却費に対応する補助金の戻入に相当する額等の経常外の収益によって補われていることが確認できます。

普通会計資金収支計算書の要約版

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

科目	H26	H27	増減	科目	H26	H27	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動				3. 投資・財務活動			
(1) 収入の部	8,742,326	8,609,354	△ 132,972	(1) 収入の部	243,370	164,950	△ 78,420
① 地方税	895,819	879,243	△ 16,576	① 国県補助金等	0	0	0
② 地方交付税	5,728,264	5,600,383	△ 127,881	② 貸付金回収額	36,727	30,243	△ 6,484
③ 国県補助金等	972,412	927,630	△ 44,782	③ 基金取崩額	0	0	0
④ 使用料・手数料	108,155	130,405	22,250	④ 地方債発行額	200	200	0
⑤ 分担金・負担金・寄附金	64,217	50,657	△ 13,560	④ 公共資産売却収入	61,306	37,984	△ 23,322
⑥ 諸収入	341,580	298,729	△ 42,851	⑤ その他収入	145,137	96,523	△ 48,614
⑦ 地方債発行額	408,429	397,800	△ 10,629	(2) 支出の部	2,525,360	2,618,396	93,036
⑧ 基金取崩額	450	7,899	7,449	① 投資及び出資金	0	0	0
⑨ その他収入	223,000	316,608	93,608	② 貸付金	35,425	27,840	△ 7,585
(2) 支出の部	6,055,655	5,868,183	△ 187,472	③ 基金積立金	654,750	829,925	175,175
① 人件費	2,088,885	1,974,006	△ 114,879	④ 定額運用基金繰出金	7	0	△ 7
② 物件費	1,370,014	1,331,277	△ 38,737	⑤ 他会計繰出金等	697,830	695,506	△ 2,324
③ 社会保障給付	643,683	626,815	△ 16,868	⑥ 地方債償還額	1,137,348	1,065,125	△ 72,223
④ 補助金等	682,908	676,808	△ 6,100	投資・財務活動収支	△ 2,281,990	△ 2,453,446	△ 171,456
⑤ 支払利息	120,831	104,926	△ 15,905	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
⑥ 他会計繰出金等	861,896	937,466	75,570	収支差額合計	72,322	39,314	△ 33,008
⑦ その他支出	287,438	216,885	△ 70,553	期首歳計現金残高	689,452	761,774	72,322
行政サービス活動収支	2,686,671	2,741,171	54,500	期末歳計現金残高	761,774	801,088	39,314
2. 公共資産整備活動				4. プライマリーバランス			
(1) 収入の部	791,685	659,801	△ 131,884	(1) 収入総額	10,186,833	9,885,879	△ 300,954
① 国県補助金等	295,767	158,261	△ 137,506	(控除) 繰越金	409,452	451,774	42,322
② 地方債発行額	254,600	326,800	72,200	(控除) 地方債発行額	663,229	724,800	61,571
③ 基金取崩額	170,000	158,040	△ 11,960	(控除) 財政調整基金取崩額	0	0	0
④ その他収入	71,318	16,700	△ 54,618	収入計	9,114,152	8,709,305	△ 404,847
(2) 支出の部	1,124,044	908,212	△ 215,832	(2) 支出総額	9,705,059	9,394,791	△ 310,268
① 公共資産整備支出	937,972	814,824	△ 123,148	(控除) 地方債元利償還額	1,258,179	1,170,051	△ 88,128
② 公共資産整備補助金等支出	183,455	93,388	△ 90,067	(控除) 財政調整基金等積立額	563,341	544,697	△ 18,644
③ 他会計繰出金等	2,617	0	△ 2,617	支出計	7,883,539	7,680,043	△ 203,496
公共資産整備活動収支	△ 332,359	△ 248,411	83,948	基礎的財政収支	1,230,613	1,029,262	△ 201,351

6 連結財務書類

連結財務書類は、連結の範囲となる会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施主体とみなして作成することから、連結対象法人等間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表の要約版

（平成28年3月31日現在）

科 目	H26	H27	増減	科 目	H26	H27	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	67,992,815	65,723,413	△ 2,269,402	1. 固定負債	18,212,533	17,356,534	△ 855,999
(1)有形固定資産	67,545,716	65,276,739	△ 2,268,977	(1)地方債	15,602,138	14,808,153	△ 793,985
(2)無形固定資産	1,175	1,173	△ 2	(2)三セク長期借入金	42,494	44,136	1,642
(3)売却可能資産	445,924	445,501	△ 423	(3)長期未払金	10,980	10,891	△ 89
2. 投資等	3,320,256	3,482,586	162,330	(4)退職手当引当金	2,555,694	2,493,354	△ 62,340
(1)投資及び出資金	60,631	56,349	△ 4,282	(5)その他の固定負債	1,227	0	△ 1,227
(2)貸付金	40,539	37,726	△ 2,813	2. 流動負債	1,895,921	1,790,108	△ 105,813
(3)基金等	3,149,418	3,323,437	174,019	(1)翌年度償還予定地方債	1,658,597	1,556,424	△ 102,173
うち退職手当組合積立金	795,351	857,760	62,409	(2)短期借入金	4,000	20,000	16,000
(4)長期延滞債権	92,864	85,781	△ 7,083	(3)未払金	67,474	48,524	△ 18,950
(5)その他	129	135	6	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 23,325	△ 20,842	2,483	(5)賞与引当金	145,941	147,654	1,713
3. 流動資産	6,730,210	7,261,794	531,584	(6)その他の流動負債	19,909	17,506	△ 2,403
(1)資金	6,419,593	6,955,067	535,474	負債合計	20,108,454	19,146,642	△ 961,812
うち歳計現金	2,552,557	2,556,243	3,686	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,200,241	23,174,120	△ 1,026,121
(2)未収金	204,586	195,487	△ 9,099	2. 公共資産等整備一般財源等	33,922,562	33,439,237	△ 483,325
(3)販売用不動産	47,097	41,736	△ 5,361	3. その他一般財源等	△ 891,601	62,250	953,851
(4)その他	66,818	77,184	10,366	4. 資産評価差額	703,625	645,544	△ 58,081
(5)回収不能見込額	△ 7,884	△ 7,680	204	純資産合計	57,934,827	57,321,151	△ 613,676
資産合計	78,043,281	76,467,793	△ 1,575,488	負債及び純資産合計	78,043,281	76,467,793	△ 1,575,488
(再掲)退職手当組合積立金	795,351	857,760	62,409	(再掲)退職手当引当金	2,555,694	2,493,354	△ 62,340
(再掲)基金積立金	6,221,103	6,864,501	643,398	(再掲)地方債残高	17,260,735	16,364,577	△ 896,158
				地方債残高に対する交付税見込額	10,084,465	8,811,060	△ 1,273,405

当年度末の「資産」の総額は764億6,779万円で、うち86%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、公共資産は22億6,940万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.34倍となっています。

「投資等」の総額は34億8,258万円で、前年度と比べ1億6,233万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、第三セクターへの出資金を内部取引として相殺消去しているため、普通会計よりも低い金額となり、連単倍率は0.76倍となっています。

「流動資産」の総額は72億6,179万円で、前年度と比べ5億3,158万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、国民健康保険特別会計などの流動資産の保有額が影響し、連単倍率は1.39倍となっています。

「負債」の総額は191億4,664万円で、前年度と比べ9億6,181万円減少しています。負債のうち「地方債残高」は総額163億6,457万円となり、前年度比では8億9,615万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.80倍と最も高い倍率となっています。

連結行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(行政コスト計算書)				(純資産変動計算書)			
科 目	H26	H27	増減	科 目	H26	H27	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	5,300,329	5,373,980	73,651	3. 資産形成外純資産増加額	10,755,165	10,516,908	△ 238,257
(1) 使用料・手数料	167,605	197,488	29,883	(1) 地方税	901,044	886,024	△ 15,020
(2) 分担金・負担金・寄付金	2,592,551	2,660,183	67,632	(2) 地方交付税	5,728,264	5,600,383	△ 127,881
(3) 保険料	482,468	491,269	8,801	(3) その他行政コスト充当財源	678,325	659,022	△ 19,303
(4) 事業収益	1,977,926	1,945,711	△ 32,215	(4) 補助金等受入	3,447,532	3,371,479	△ 76,053
(5) その他特定サービス収入	79,779	79,329	△ 450	(5) その他	0	0	0
2. 経常費用	16,735,795	16,434,546	△ 301,249	4. 資産形成外純資産減少額	138,277	88,818	△ 49,459
(1) 人件費	3,124,763	2,850,223	△ 274,540	(1) 災害復旧事業費	199,031	125,683	△ 73,348
(2) 退職引当	52,259	63,761	11,502	(2) 公共資産除却損益	△ 61,306	△ 37,800	23,506
(3) 賞与引当金繰入	145,941	147,654	1,713	(3) 投資損失	303	935	632
(4) 物件費	2,230,102	2,151,079	△ 79,023	(4) その他	249	0	△ 249
(5) 維持補修費	127,121	131,389	4,268	資産形成外純資産増減額 B	10,616,888	10,428,090	△ 188,798
(6) 減価償却費	3,237,692	3,166,184	△ 71,508	<参考> A+B	△ 818,578	△ 632,476	186,102
(7) 社会保障給付	5,828,563	5,875,495	46,932	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	1,195,206	1,167,008	△ 28,198
(8) 補助金等	1,282,373	1,403,909	121,536	5. 資産形成純資産増減額	65,905	18,800	△ 47,105
(9) 他会計繰出金等	0	0	0	(1) 補助金等受入	261,604	141,059	△ 120,545
(10) 他団体公共資産整備補助金等	183,455	93,388	△ 90,067	(2) 資産評価替による変動増	△ 110,893	△ 58,081	52,812
(11) 支払利息	302,818	274,084	△ 28,734	(3) 無償受贈資産受入	0	0	0
(12) 回収不能見込計上額	15,825	7,448	△ 8,377	(4) その他	△ 84,806	△ 64,178	20,628
(13) その他の行政コスト	204,883	269,932	65,049	前年度純資産額	58,687,500	57,934,827	△ 752,673
純経常行政コスト A	△ 11,435,466	△ 11,060,566	374,900	当年度純資産額	57,934,827	57,321,151	△ 613,676

連結資金収支計算書の要約版

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

科 目	H26	H27	増減	科 目	H26	H27	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動				3. 投資・財務活動			
(1) 収入の部	16,242,498	16,157,503	△ 84,995	(1) 収入の部	280,894	228,223	△ 52,671
① 地方税	895,819	879,243	△ 16,576	① 国県補助金等	1,605	7,495	5,890
② 地方交付税	5,728,264	5,600,383	△ 127,881	② 貸付金回収額	36,727	30,243	△ 6,484
③ 国県補助金等	3,416,480	3,346,782	△ 69,698	③ 基金取崩額	0	0	0
④ 使用料・手数料	108,630	130,880	22,250	④ 地方債発行額	35,400	37,200	1,800
⑤ 分担金・負担金・寄附金	2,508,188	2,648,027	139,839	⑤ 長期借入金借入額	0	0	0
⑥ 保険料	480,595	490,120	9,525	⑥ 収益事業純収入	0	0	0
⑦ 事業収入	2,016,122	1,940,034	△ 76,088	⑦ 公共資産売却収入	61,306	37,984	△ 23,322
⑧ 諸収入	408,842	362,108	△ 46,734	⑧ その他収入	145,856	115,301	△ 30,555
⑨ 地方債発行額	408,429	397,800	△ 10,629	(2) 支出の部	2,456,576	2,529,522	72,946
⑩ 長期借入金借入額	0	0	0	① 投資及び出資金	0	0	0
⑪ 短期借入金増加額	0	16,000	16,000	② 貸付金	35,425	27,840	△ 7,585
⑫ 基金取崩額	22,318	10,863	△ 11,455	③ 基金積立金	673,187	841,004	167,817
⑬ その他収入	248,811	335,263	86,452	④ 定額運用基金繰出金	7	0	△ 7
(2) 支出の部	13,510,960	13,514,328	3,368	⑤ 地方債償還額	1,738,431	1,659,857	△ 78,574
① 人件費	3,344,952	3,239,068	△ 105,884	⑥ 長期借入金返済額	7,154	821	△ 6,333
② 物件費	2,222,969	2,163,033	△ 59,936	⑦ 短期借入金減少額	0	0	0
③ 社会保障給付	5,828,554	5,875,495	46,941	⑧ 収益事業純支出	0	0	0
④ 補助金等	1,282,362	1,403,910	121,548	⑨ その他支出	2,372	0	△ 2,372
⑤ 支払利息	302,818	274,084	△ 28,734	投資・財務活動収支	△ 2,175,682	△ 2,301,299	△ 125,617
⑥ その他支出	529,305	558,738	29,433				
行政サービス活動収支	2,731,538	2,643,175	△ 88,363				
2. 公共資産整備活動							
(1) 収入の部	809,191	664,393	△ 144,798	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
① 国県補助金等	299,196	158,261	△ 140,935	収支差額合計	185,100	△ 7,293	△ 192,393
② 地方債発行額	256,400	328,700	72,300	期首歳計現金残高	2,367,457	2,548,581	181,124
③ 長期借入金借入額	0	1,642	1,642	経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
④ 基金取崩額	178,117	158,040	△ 20,077	期末歳計現金残高	2,552,557	2,541,288	△ 11,269
⑤ その他収入	75,478	17,750	△ 57,728	(うち実保有資金)	2,552,557	2,541,288	△ 11,269
(2) 支出の部	1,179,947	1,013,562	△ 166,385	(うち出納閉鎖の影響による調整額)	0	0	0
① 公共資産整備支出	991,829	881,336	△ 110,493				
② 公共資産整備補助金等支出	183,455	93,388	△ 90,067				
③ セク等公共資産等整備支出	4,663	38,838	34,175				
公共資産整備活動収支	△ 370,756	△ 349,169	21,587				

7 財務書類の分析

主要な指標を前年度との比較で見ることにより、本町の財務体質の傾向を知ることができます。統一基準ではなく、総務省方式改訂モデルでの公表となっていますので、現在は主要な指標のみの公表となりますが、今後においても、経年比較や類似団体との比較等、可能な範囲においてさらに分析を深めていく予定です。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担により形成された純資産と将来の世代の負担により形成される負債（地方債等残高）の割合を比較することで世代間の負担割合を把握することができます。比率が高いほど負担が大きいことを表しています。

[普通会計]	(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7
公共資産合計 A	52,277,222	50,717,355	49,046,642
純資産合計 B	48,755,581	48,192,293	47,676,933
地方債等残高 C	9,916,985	9,442,865	9,102,540
これまでの世代による負担比率 B/A	93.3	95.0	97.2
将来世代による負担比率 C/A	19.0	18.6	18.6

[連結]	(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7
公共資産合計 A	70,584,717	67,992,815	65,723,413
純資産合計 B	58,687,500	57,934,827	57,321,151
地方債等残高 C	18,298,938	17,260,735	16,364,577
これまでの世代による負担比率 B/A	83.1	85.2	87.2
将来世代による負担比率 C/A	25.9	25.4	24.9

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。本町では、農業基盤や農道・林道整備など基幹産業の振興に力を注いできた結果、産業振興が占める比重が高くなっています。

[普通会計]							(単位：千円、%)	
行政目的	H 2 5		H 2 6		H 2 7			
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比		
生活インフラ・国土保全	12,185,910	23.5	11,947,093	23.8	11,675,285	24.0		
教育	10,276,612	19.8	10,353,005	20.6	10,103,049	20.8		
福祉	882,055	1.7	821,053	1.6	763,857	1.6		
環境衛生	1,112,732	2.1	1,008,648	2.0	916,129	1.9		
産業振興	22,254,224	42.9	21,196,774	42.1	20,187,182	41.5		
消防	701,981	1.4	731,048	1.5	973,596	2.0		
総務	4,437,479	8.6	4,233,505	8.4	4,001,315	8.2		
有形固定資産合計	51,850,993	100.0	50,291,126	100.0	48,620,413	100.0		

[連結]							(単位：千円、%)	
行政目的	H 2 5		H 2 6		H 2 7			
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比		
生活インフラ・国土保全	16,598,337	23.7	16,224,582	24.0	15,817,276	24.2		
教育	10,276,612	14.7	10,353,005	15.3	10,103,049	15.5		
福祉	893,127	1.3	831,443	1.2	773,798	1.2		
環境衛生	10,678,937	15.2	9,855,129	14.6	9,441,905	14.5		
産業振興	26,540,258	37.8	25,305,690	37.5	24,154,899	37.0		
消防	701,981	1.0	731,048	1.1	973,596	1.5		
総務	4,447,939	6.3	4,244,819	6.3	4,012,216	6.1		
有形固定資産合計	70,137,191	100.0	67,545,716	100.0	65,276,739	100.0		

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比してどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど公共資産の老朽化が進んでいることを表しています。平均的な値は35%から50%の間ですが、本町では、施設の老朽化への対策が十分に進んでいないため、比率が50%を超えています。

[普通会計]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
減価償却累計額 A	64,338,033	66,851,081	69,300,688	
有形固定資産合計 B ※土地を除く	47,298,785	45,653,709	44,002,787	
資産老朽化比率 A / (B + A)	57.6	59.4	61.2	

[連結]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
減価償却累計額 A	75,978,719	78,746,917	81,911,214	
有形固定資産合計 B ※土地を除く	65,075,448	62,565,560	60,359,673	
資産老朽化比率 A / (B + A)	53.9	55.7	57.6	

(4) 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計算することにより、受益者負担割合を把握することができます。連結財務書類では、病院事業や老人保健施設事業、第3セクターなどの企業の経営に伴う収入をもって賄う「独立採算性」が原則の事業があるため、受益者負担比率は高く表されます。普通会計における平均的な受益者負担比率の値は2%~8%の間になります。

[普通会計]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
経常収益 A	247,383	310,870	257,718	
経常行政コスト B	8,884,578	9,163,837	8,812,889	
受益者負担比率 A / B	2.8	3.4	2.9	

[連結]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
経常収益 A	5,361,706	5,300,298	5,373,980	
経常行政コスト B	16,364,664	16,735,795	16,434,546	
受益者負担比率 A / B	32.8	31.7	32.7	

(5) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストの赤字額を一般財源等が全て賄ったうえ、翌年度へ引き継ぐ資産を蓄積したり、あるいは負債を軽減させたりしていることを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、赤字額へ一般財源等を充てるだけでは賄いきれず、資産を取り崩したり、負債を増加させたりしてやり繰りしていることを表しています。

[普通会計]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
純経常行政コスト A	8,637,195	8,852,967	8,555,171	
一般財源 B	7,366,140	7,285,443	7,126,359	
補助金等受入 C	1,003,720	1,010,004	944,832	
減価償却による財源増 D	975,858	969,339	941,875	
行政コスト対税収等比率 A / (B+C+D)	92.4	95.6	94.9	

[連結]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
純経常行政コスト A	11,002,958	11,435,466	11,060,566	
一般財源 B	7,386,436	7,307,633	7,145,429	
補助金等受入 C	3,326,115	3,447,532	3,371,479	
減価償却による財源増 D	1,202,566	1,195,206	1,167,008	
行政コスト対税収等比率 A / (B+C+D)	92.3	95.7	94.7	

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図ることができます。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

[普通会計]		(単位：千円、年)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
地方債残高 A	9,916,985	9,442,865	9,102,540	
経常的収支額 B	3,258,119	2,686,671	2,741,171	
地方債発行額 C ※経常的収入	426,732	408,429	397,800	
基金取崩額 D ※経常的収入	57,632	450	7,899	
地方債の償還可能年数 $A / (B - C - D)$	3.58	4.15	3.90	

[連結]		(単位：千円、年)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
地方債残高 A	18,298,938	17,260,735	16,364,577	
経常的収支額 B	3,238,647	2,731,538	2,643,175	
地方債発行額 C ※経常的収入	426,732	408,429	397,800	
基金取崩額 D ※経常的収入	85,912	22,318	10,863	
地方債の償還可能年数 $A / (B - C - D)$	6.71	7.50	7.32	

(7) 住民一人当たりの貸借対照表

[普通会計]			
	(単位：円)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7
公共資産	5,537,841	5,526,572	5,483,748
投資等	501,393	488,194	514,290
流動資産	422,686	504,068	582,458
資産合計	6,461,920	6,518,834	6,580,496
固定負債	1,165,566	1,140,258	1,130,670
流動負債	131,568	127,155	119,221
負債合計	1,297,134	1,267,413	1,249,891
純資産	5,164,786	5,251,421	5,330,605
負債及び純資産	6,461,920	6,518,834	6,580,496

[連結]			
	(単位：円)		
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7
公共資産	7,477,195	7,409,046	7,348,324
投資等	372,875	361,802	389,377
流動資産	638,161	733,378	811,918
資産合計	8,488,231	8,504,226	8,549,619
固定負債	2,062,285	1,984,585	1,940,578
流動負債	209,050	206,596	200,147
負債合計	2,271,335	2,191,181	2,140,725
純資産	6,216,896	6,313,047	6,408,894
負債及び純資産	8,488,231	8,504,228	8,549,619

(8) 住民一人当たりの行政コスト計算書

[普通会計]			(単位：円)
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7
使用料・手数料等	17,865	18,212	22,027
分担金・負担金・寄附金	8,341	15,663	6,787
経常収益	26,206	33,875	28,814
人にかかるコスト	210,122	220,174	204,817
物にかかるコスト	397,354	432,764	432,926
移転支出的なコスト	318,927	331,569	335,590
その他のコスト	14,760	14,059	12,007
経常費用	941,163	998,566	985,340
純経常行政コスト	△ 914,957	△ 964,691	△ 956,526

[連結]			(単位：円)
項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7
使用料・手数料等	17,915	18,264	22,081
分担金・負担金・寄附金	275,675	282,505	297,427
保険料	51,990	52,574	54,927
事業収益	213,359	215,531	217,544
その他特定サービス収入	9,038	8,693	8,870
経常収益	567,977	577,567	600,849
人にかかるコスト	341,293	362,097	342,312
物にかかるコスト	565,698	609,667	609,196
移転支出的なコスト	769,189	794,856	824,328
その他のコスト	57,365	57,047	61,657
経常費用	1,733,545	1,823,667	1,837,493
純経常行政コスト	△ 1,165,568	△ 1,246,100	△ 1,236,644

8 財務書類、主な科目の説明

(1) 貸借対象表

① 資産の部

公共資産	長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。
有形固定資産	土地や建物などの不動産、公用車や高額な備品などの動産で、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。 普通会計及び特別会計では、名寄によるものではなく、昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」の普通建設事業費を取得原価としています。この場合の減価償却費は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、定額法により算出しています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在使用されていないもので売却することが可能な資産を計上しています。
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金、現在保有する有価証券等を計上しています。市場価格のある有価証券については時価をもって、それ以外のものについては取得原価をもって貸借対照表に計上しています。また、実質価格が著しく低下したものについては投資損失引当金を計上しています。
長期延滞債権	収入未済額のうち、回収期限から1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	収入未済額のうち、将来の回収が見込まれないものをマイナス計上しています。ただし、算出方法は過去5年間の不能欠損実積率により算出しています。
流動資産	1年以内に現金として回収される資産を計上しています。
現金・預金	流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、前年度歳入歳出差引額に相当する歳計現金を計上しています。
未収金	収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。

② 負債の部

固定負債	返済期限が1年を超える債務を計上しています。
地方債	地方公共団体が資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務を計上しています。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
流動負債	返済期限が1年以内の債務を計上しています。
賞与引当金	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

③ 純資産の部

純資産	資産形成の財源として調達された資金のうち、既に支払われた税金や国県補助金など将来返済を必要としないものを計上しています。
資産評価差額	売却可能資産や投資及び出資金などで時価評価した場合に算出される資産の貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

人件費	給料、諸手当、共済費などの職員等を雇用することによって発生する経費のうち、退職手当と賞与に係る経費を除いたものを計上しています。
退職手当引当金繰入等	職員等の退職に係る経費のうち、当該年度に負担すべき経費を計上しています。
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち、当年度に負担すべき経費を計上しています。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費、具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料などを計上しています。
減価償却費	土地を除く不動産と動産について、一定の耐用年数に基づいて計算された年度期間中の資産価値の減少額を計上しています。
社会保障給付	社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、町が単独で行っている各種扶助に係る経費を計上しています。
補助金等	各種団体に対する現金給付を計上しています。ただし、公共資産整備を目的とした補助金等は含まれません。
他会計等への支出額	連結対象会計間で支出される補助金、負担金、繰出金等の支出を計上しています。ただし、連結財務書類では相殺消去しています。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。
支払利息	地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額を計上しています。
回収不能見込額計上額	保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額や実際に回収できないことが確定した金額を計上しています。

② 経常収益

使用料・手数料等	行政財産の使用につき徴収される使用料、証明書発行などの役務を提供するために徴収される手数料を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	町が行う特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業に関係する方から徴収する分担金や負担金、町が無償で受け取った寄附金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。
その他行政コスト充当財源	町税、地方交付税以外の地方譲与税、各種交付金等を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の受入額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた国・県支出金や地方債以外の財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金や出資金、基金の積み立て等に投じられた財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	貸付金や出資金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上しています。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却により公共資産整備に係る財源からその他一般財源等に振り替わった額を計上しています。
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還のために負担した一般財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わった額を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えによる差額、売却可能資産に追加した額、市場価格のある投資及び出資金の時価評価による差額を計上しています。
期末純資産残高	当該年度末の純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支	継続的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。
公共資産整備収支	公共資産整備に伴う資金収支、他会計や他団体を通じて行った公共資産整備に伴う資金収支を計上しています。
投資・財務的収支	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費の財源のための繰出、公共資産売却による収入を計上しています。

(5) その他の用語

プライマリーバランス（基礎的財政収支）	収入と支出の釣り合いについての状態をみるための指標で、地方債を除く税金などの収入から過去の借金に対する元利払いを除いた支出の差で求められ、指標がゼロあるいはプラスであれば、単年度の税金などによってその年の収支がまかなえていることを表しています。
住民一人当たり	住民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書において基礎となる人口は、8,944人（平成28年3月31日現在）となっています。

平成27年度 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	8,140,852
①生活インフラ・国土保全	11,675,285	(2)長期未払金	
②教育	10,103,049	①物件の購入等	0
③福祉	763,857	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	916,129	③その他	2,849
⑤産業振興	20,187,182	長期未払金計	2,849
⑥消防	973,596	(3)退職手当引当金	1,969,013
⑦総務	4,001,315	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	48,620,413	(5)その他	0
(2)売却可能資産	426,229	固定負債合計	10,112,714
公共資産合計	49,046,642		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	961,688
①投資及び出資金	1,663,021	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 80,660	(3)未払金	978
投資及び出資金計	1,582,361	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	37,726	(5)賞与引当金	103,651
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,066,317
②その他特定目的基金	2,331,785		
③土地開発基金	0	負債合計	11,179,031
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	606,217	【純資産の部】	
基金等計	2,938,002	1 公共資産等整備国県補助金等	17,422,523
(4)長期延滞債権	53,658	2 公共資産等整備一般財源等	30,835,606
(5)回収不能見込額	△ 11,933	3 その他一般財源等	△ 1,216,179
投資等合計	4,599,814	4 資産評価差額	634,983
3 流動資産		純資産合計	47,676,933
(1)現金・預金		負債・純資産合計	58,855,964
①財政調整基金	4,203,025		
②減価基金	195,799		
③歳計現金	801,088		
④歳計外現金	0		
現金預金計	5,199,912		
(2)未収金			
①地方税	10,468		
②その他	3,132		
③回収不能見込額	△ 4,004		
未収金計	9,596		
流動資産合計	5,209,508		
資産合計	58,855,964		

※1、他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,721,668	千円
②教育	61,389	千円
③福祉	60,293	千円
④環境衛生	127,583	千円
⑤産業振興	2,967,556	千円
⑥消防	8,917	千円
⑦総務	385,179	千円
計	7,332,585	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,292,376	千円
②地方債	674,008	千円
③一般財源等	5,366,201	千円
計	7,332,585	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	161,038	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,385,094千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,854,266		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,102,540	9,102,540	
債務負担行為支出予定額	146,611	3,827	142,784
公営事業地方債負担見込額	6,242,735		6,242,735
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	1,362,380	1,362,380	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	16,404,847		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,165,625		
地方債償還額等充当繰入見込額	284,775		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,954,447		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	449,419		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,617,626千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,300,688千円です。

純資産変動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	48,192,293	18,223,339	31,298,717	△ 2,022,440	692,677
純経常行政コスト	△ 8,555,171			△ 8,555,171	
一般財源					
地方税	886,024			886,024	
地方交付税	5,600,383			5,600,383	
その他行政コスト充当財源	639,952			639,952	
補助金等受入	1,085,891	141,059		944,832	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 125,683			△ 125,683	
公共資産除売却損益	37,984			37,984	
投資損失	△ 935			△ 935	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		384,934	△ 384,934	
公共資産処分による財源増	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		355,198	△ 355,198	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 222,573	222,573	
減価償却による財源増	0	△ 941,875	△ 1,507,732	2,449,607	0
地方債償還に伴う財源振替	0		604,825	△ 604,825	
資産評価替えによる変動額	△ 57,694				△ 57,694
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 26,111	0	△ 77,763	51,652	0
期末純資産残高	47,676,933	17,422,523	30,835,606	△ 1,216,179	634,983

資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,974,006
物件費	1,331,277
社会保障給付	626,815
補助金等	676,808
支払利息	104,926
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	937,466
その他支出	216,885
支 出 合 計	5,868,183
地方税	879,243
地方交付税	5,600,383
国県補助金等	927,630
使用料・手数料	130,405
分担金・負担金・寄附金	50,657
諸収入	298,729
地方債発行額	397,800
基金取崩額	7,899
その他収入	316,608
収 入 合 計	8,609,354
経常的収支額	2,741,171

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	814,824
公共資産整備補助金等支出	93,388
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	908,212
国県補助金等	158,261
地方債発行額	326,800
基金取崩額	158,040
その他収入	16,700
収 入 合 計	659,801
公共資産整備収支額	△ 248,411

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	27,840
基金積立金	829,925
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	695,506
地方債償還額	1,065,125
支 出 合 計	2,618,396
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,243
基金取崩額	0
地方債発行額	200
公共資産等売却収入	37,984
その他収入	96,523
収 入 合 計	164,950
投資・財務的収支額	△ 2,453,446

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は 0千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	9,885,879 千円
繰越金	△ 451,774 千円
地方債発行額	△ 724,800 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 9,394,791 千円
地方債元利償還額	1,170,051 千円
財政調整基金等積立額	544,697 千円
基礎的財政収支	<u>1,029,262 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	39,314
期首歳計現金残高	761,774
期末歳計現金残高	801,088

平成27年度 連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,817,276	①普通会計地方債	8,140,852
②教育	10,103,049	②公営事業地方債	6,667,301
③福祉	773,798	地方公共団体計	14,808,153
④環境衛生	9,441,905	(2)関係団体	
⑤産業振興	24,154,899	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	973,596	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,012,216	③第三セクター等長期借入金	44,136
⑧収益事業	0	関係団体計	44,136
⑨その他	0	(3)長期未払金	10,891
有形固定資産合計	65,276,739	(4)引当金	2,493,354
(2)無形固定資産	1,173	(うち退職手当引当金)	2,493,354
(3)売却可能資産	445,501	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	65,723,413	(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	17,356,534
(1)投資及び出資金	56,349	2 流動負債	
(2)貸付金	37,726	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	3,323,437	①地方公共団体	1,555,716
(4)長期延滞債権	85,781	②関係団体	708
(5)その他	135	翌年度償還予定額計	1,556,424
(6)回収不能見込額	△ 20,842	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	20,000
投資等合計	3,482,586	(3)未払金	48,524
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)資金	6,955,067	(5)賞与引当金	147,654
(2)未収金	195,487	(6)その他	17,506
(3)販売用不動産	41,736	流動負債合計	1,790,108
(4)その他	77,184	負債合計	19,146,642
(5)回収不能見込額	△ 7,680	【純資産の部】	
流動資産合計	7,261,794	1 公共資産等整備国庫補助金等	23,174,120
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	33,439,237
資産合計	76,467,793	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	62,250
		5 資産評価差額	645,544
		純資産合計	57,321,151
		負債及び純資産合計	76,467,793

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,978	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	161,175	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,811,060千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,917,066千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は81,911,214千円です。

連結行政コスト計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他の行政コスト
1													
(1) 人件費	2,850,223	17.3%	114,084	230,798	238,259	876,998	463,551	266,132	597,134	63,267	-	-	0
(2) 退職手当引当金繰入等	63,761	0.4%	802	4,716	9,622	23,826	5,994	5,424	12,084	1,293	-	-	0
(3) 賞与引当金繰入額	147,654	0.9%	3,956	14,125	16,411	42,971	13,503	16,290	36,526	3,872	-	-	0
小計	3,061,638	18.6%	118,842	249,639	264,292	943,795	483,048	287,846	645,744	68,432	-	-	0
(1) 物件費	2,151,079	13.1%	126,037	326,703	143,457	692,309	509,662	65,813	280,634	6,464	-	-	0
(2) 維持補修費	131,389	0.8%	52,624	13,486	477	12,426	32,566	12,082	7,728	0	-	-	-
(3) 減価償却費	3,166,184	19.3%	580,415	296,498	66,162	503,196	1,414,903	85,514	207,710	11,787	-	-	0
小計	5,448,652	33.2%	759,076	636,687	210,096	1,207,930	1,957,131	163,409	496,072	18,251	-	-	0
(1) 社会保険給付	5,875,495	35.8%	-	3,932	5,871,303	260	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	1,403,909	8.5%	14,223	54,820	836,042	18,391	345,711	51,912	81,415	1,395	-	-	0
(3) 他会計等への支出金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	93,388	0.6%	44,387	0	0	0	40,411	8,590	0	0	-	-	0
小計	7,372,792	44.9%	58,610	58,752	6,707,345	18,651	386,122	60,502	81,415	1,395	-	-	0
(1) 支払利息	274,084	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	274,084	-	-
(2) 回収不能見込計上額	7,448	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,448	-
(3) その他行政コスト	269,932	1.6%	55,049	0	134,683	2,118	74,255	0	0	0	-	-	3,827
小計	551,464	3.4%	55,049	0	134,683	2,118	74,255	0	0	0	274,084	7,448	3,827
経常行政コスト a	16,434,546	-	991,577	945,078	7,316,416	2,172,494	2,900,556	511,757	1,223,231	88,078	274,084	7,448	3,827
(構成比率)	-	-	6.0%	5.8%	44.5%	13.2%	17.6%	3.1%	7.4%	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	197,488	-	29,175	5,405	0	38,092	43,484	46	14,520	0	0	-	66,766
2 分担金・負担金・寄附金	2,660,183	-	2,734	3,000	2,609,658	5,953	14,734	15,950	5,064	0	0	-	3,090
3 保険料	491,269	-	-	-	491,269	-	-	-	-	-	-	-	-
4 事業収益	1,945,711	-	159,071	0	32,655	1,153,953	600,032	0	0	0	-	-	-
5 その他特定行政サービス収入	79,329	-	3,208	0	8,951	48,678	18,492	0	0	0	-	-	-
経常収益合計 b	5,373,980	-	194,188	8,405	3,142,533	1,246,676	676,742	15,996	19,584	0	0	-	69,856
b/a	32.7%	-	19.6%	0.9%	43.0%	57.4%	23.3%	3.1%	1.6%	0.0%	0.0%	-	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	11,060,566	-	797,389	936,673	4,173,883	925,818	2,223,814	495,761	1,203,647	88,078	274,084	7,448	3,827
一般財源振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	11,060,566	-	797,389	936,673	4,173,883	925,818	2,223,814	495,761	1,203,647	88,078	274,084	7,448	3,827

連結純資産変動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	57,934,827	24,200,241	33,922,562	0	△ 891,601	703,625
純経常行政コスト	△ 11,060,566				△ 11,060,566	
一般財源	886,024				886,024	
地方税	5,600,383				5,600,383	
地方交付税	659,022				659,022	
その他行政コスト充当財源	3,512,538	141,059			3,371,479	
補助金等受入						
臨時損益	△ 125,683				△ 125,683	
災害復旧事業費	37,800				37,800	
公共資産除売却損益	△ 935				△ 935	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		468,842		△ 468,842	
公共資産処分による財源増	0	△ 172	3,043		△ 2,871	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		346,595		△ 346,595	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0		△ 235,765		235,765	
減価償却による財源増	0	△ 1,167,008	△ 1,999,176		3,166,184	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,163,715		△ 1,163,715	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 58,081					△ 58,081
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 64,178	0	△ 230,579		166,401	0
期末純資産残高	57,321,151	23,174,120	33,439,237	0	62,250	645,544

連結資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,239,068
物件費	2,163,033
社会保障給付	5,875,495
補助金等	1,403,910
支払利息	274,084
その他支出	558,738
支 出 合 計	13,514,328
地方税	879,243
地方交付税	5,600,383
国県補助金等	3,346,782
使用料・手数料	130,880
分担金・負担金・寄附金	2,648,027
保険料	490,120
事業収入	1,940,034
諸収入	362,108
地方債発行額	397,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	16,000
基金取崩額	10,863
その他収入	335,263
収 入 合 計	16,157,503
経常的収支額	2,643,175

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	881,336
公共資産整備補助金等支出	93,388
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	38,838
支 出 合 計	1,013,562
国県補助金等	158,261
地方債発行額	328,700
長期借入金借入額	1,642
基金取崩額	158,040
その他収入	17,750
収 入 合 計	664,393
公共資産整備収支額	△ 349,169

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	27,840
基金積立金	841,004
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,659,857
長期借入金返済額	821
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,529,522
国県補助金等	7,495
貸付金回収額	30,243
基金取崩額	0
地方債発行額	37,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	37,984
その他収入	115,301
収 入 合 計	228,223
投資・財務的収支額	△ 2,301,299

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,293
期首資金残高	2,548,581
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,541,288